

適時開示情報
 閲覧サービス
 に掲載済み



上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912

(URL http://www.dnp.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義 TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,183,731	2.4	52,227	7.5	66,319	10.9
17 年 3 月期	1,156,219	3.1	48,596	24.7	59,790	23.7

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	38,921	34.3	54.28	-	4.5	4.7	5.6
17 年 3 月期	28,972	26.1	39.71	-	3.4	4.4	5.2

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 712,166,095 株 17 年 3 月期 723,355,905 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 3 月期	26.00	12.00	14.00	18,468	47.9	2.1
17 年 3 月期	24.00	10.50	13.50	17,251	60.4	2.0

(注)18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,423,240	883,464	62.1	1,251.59
17 年 3 月期	1,392,282	858,868	61.7	1,199.57

(注)①期末発行済株式数 18 年 3 月期 705,664,621 株 17 年 3 月期 715,773,396 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 34,816,072 株 17 年 3 月期 34,707,297 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	584,000	33,500	18,000	13.00	-	-
通期	1,219,000	71,000	39,500	-	13.00	26.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 55 円 98 銭 (予 想 年 間 期 中 平 均 株 式 数 に よ る)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 3. 31 現在)	前 期 (17. 3. 31 現在)	増 減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	(630, 479)	(682, 743)	(△ 52, 264)
現金及び預金	226, 381	277, 044	△ 50, 663
受取手形	61, 682	73, 654	△ 11, 972
売掛金	292, 209	283, 564	8, 645
有価証券	6, 797	6, 792	5
商品・製品・仕掛品	16, 289	16, 949	△ 660
原材料及び貯蔵品	4, 283	3, 717	566
繰延税金資産	6, 873	6, 916	△ 43
その他の流動資産	20, 931	18, 764	2, 167
貸倒引当金	△ 4, 970	△ 4, 661	△ 309
固 定 資 産	(792, 761)	(709, 539)	(83, 222)
(有形固定資産)	(457, 669)	(419, 467)	(38, 202)
建築物	132, 543	128, 578	3, 965
構築物	7, 619	8, 885	△ 1, 266
機械装置	171, 315	139, 351	31, 964
車両運搬具	167	114	53
工具器具備品	9, 015	8, 594	421
土地	108, 794	109, 830	△ 1, 036
建設仮勘定	28, 212	24, 112	4, 100
(無形固定資産)	(17, 431)	(17, 682)	(△ 251)
ソフトウェア	13, 621	13, 336	285
その他の無形固定資産	3, 810	4, 346	△ 536
(投資その他の資産)	(317, 660)	(272, 389)	(45, 271)
投資有価証券	218, 469	156, 034	62, 435
関係会社株式	56, 646	52, 147	4, 499
長期貸付金	18, 477	20, 456	△ 1, 979
繰延税金資産	5, 456	22, 893	△ 17, 437
その他の投資その他の資産	30, 879	32, 909	△ 2, 030
貸倒引当金	△ 12, 269	△ 12, 050	△ 219
資 産 合 計	1, 423, 240	1, 392, 282	30, 958

(当 期)

(前 期)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

728, 181 百万円

693, 370 百万円

2. 保証債務

103 百万円

92 百万円

3. 受取手形割引高

820 百万円

1, 150 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 3. 31 現在)	前 期 (17. 3. 31 現在)	増 減
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債	(452, 935)	(441, 816)	(11, 119)
支 払 手 形	22, 956	22, 073	883
買 掛 金	220, 378	200, 668	19, 710
未 払 金	47, 292	48, 732	△ 1, 440
未 払 法 人 税 等	14, 067	16, 888	△ 2, 821
未 払 費 用	16, 649	17, 258	△ 609
預 り 金	113, 895	112, 242	1, 653
賞 与 引 当 金	7, 174	7, 519	△ 345
関係会社整理損失引当金	—	3, 444	△ 3, 444
設備関係支払手形	9, 827	8, 985	842
その他の流動負債	693	4, 001	△ 3, 308
固 定 負 債	(86, 840)	(91, 597)	(△ 4, 757)
社 債	50, 000	50, 000	—
退職給付引当金	36, 840	41, 597	△ 4, 757
負 債 合 計	539, 776	533, 414	6, 362
【 資 本 の 部 】			
資 本 金	(114, 464)	(114, 464)	(—)
資 本 剰 余 金	(144, 908)	(144, 905)	(3)
資 本 準 備 金	144, 898	144, 898	—
その他資本剰余金	10	7	3
自己株式処分差益	10	7	3
利 益 剰 余 金	(626, 580)	(621, 031)	(5, 549)
利 益 準 備 金	23, 300	23, 300	—
任 意 積 立 金	580, 335	580, 510	△ 175
特別償却準備金	419	570	△ 151
海外投資等損失準備金	8	10	△ 2
固定資産圧縮積立金	127	149	△ 22
別 途 積 立 金	579, 780	579, 780	—
当 期 未 処 分 利 益	22, 945	17, 221	5, 724
その他有価証券評価差額金	(54, 929)	(30, 061)	(24, 868)
自 己 株 式	(△ 57, 418)	(△ 51, 594)	(△ 5, 824)
資 本 合 計	883, 464	858, 868	24, 596
負 債 及 び 資 本 合 計	1, 423, 240	1, 392, 282	30, 958

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
【経常損益の部】			
営業損益の部			
売上高	1,183,731	1,156,219	27,512
売上原価	1,022,497	994,586	27,911
売上総利益	161,233	161,633	△ 400
販売費及び一般管理費	109,006	113,037	△ 4,031
営業利益	52,227	48,596	3,631
営業外損益の部			
営業外収益	(63,075)	(53,512)	(9,563)
受取利息及び配当金	6,040	4,956	1,084
その他の営業外収益	57,034	48,556	8,478
営業外費用	(48,983)	(42,318)	(6,665)
支払利息	835	835	-
その他の営業外費用	48,148	41,483	6,665
経常利益	66,319	59,790	6,529
【特別損益の部】			
特別利益	(6,956)	(468)	(6,488)
固定資産売却益	2,328	8	2,320
投資有価証券売却益	3,321	459	2,862
関係会社株式売却益	1,075	-	1,075
関係会社整理損失引当金戻入益	164	-	164
貸倒引当金取崩益	66	-	66
特別損失	(12,343)	(14,975)	(△ 2,632)
固定資産売却損	3,952	5,534	△ 1,582
減損損失	7,269	-	7,269
投資有価証券売却損	33	275	△ 242
投資有価証券評価損	867	775	92
関係会社整理損失	-	3,444	△ 3,444
関係会社株式評価損	-	1,621	△ 1,621
退職給付引当金繰入額	-	2,948	△ 2,948
従業員臨時退職金	217	-	217
その他の特別損失	3	375	△ 372
税引前当期純利益	60,933	45,283	15,650
法人税、住民税及び事業税	21,600	17,700	3,900
法人税等調整額	412	△ 1,388	1,800
当期純利益	38,921	28,972	9,949
前期繰越利益	7,483	8,621	△ 1,138
自己株式消却額	14,870	12,783	2,087
中間配当額	8,588	7,588	1,000
当期末処分利益	22,945	17,221	5,724

比較利益処分案

(1) 当期末処分利益の処分

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	22,945	17,221	5,724
特別償却準備金取崩額	139	155	△ 16
海外投資等損失準備金取崩額	2	2	0
固定資産圧縮積立金取崩額	24	21	3
計	23,111	17,400	5,711
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金 (1株につき)	9,879 (14円00銭)	9,662 (13円50銭)	217
取 締 役 賞 与 金	265	250	15
特別償却準備金	—	4	△ 4
別 途 積 立 金	3,000	—	3,000
次 期 繰 越 利 益	9,967	7,483	2,484

(2) その他資本剰余金の処分

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
そ の 他 資 本 剰 余 金	10	7	3
その他資本剰余金次期繰越額	10	7	3

(注) 1. 平成17年12月9日に8,588百万円(1株につき12円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3. 利益配当金は、自己株式34,816,072株を除いて算出しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-------|-------|---------------|
| (1) 商 | 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 | 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 | 材 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 | 蔵 | 最終仕入原価法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 |

6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は、7,081百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(補足資料)

部門別売上高の推移

期別 部門別	当期 〔自17.4.1〕 〔至18.3.31〕		前期 〔自16.4.1〕 〔至17.3.31〕		増減	
	百万円	構成比	百万円	構成比	金額	率
情報コミュニケーション	563,701	47.6	575,374	49.7	△11,673	△2.0
生活・産業	385,091	32.5	377,805	32.7	7,286	1.9
エレクトロニクス	234,938	19.9	203,040	17.6	31,898	15.7
合計	1,183,731	100.0	1,156,219	100.0	27,512	2.4

以上